

目 次

★	※ 令和 7 年度申告申請の主な変更点と留意点	1
	※ <正式名称の略語について> <用語解説>	5
概要	1 はじめに	9
	2 障害者雇用納付金制度のあらまし	10
	(1) 障害者雇用納付金の申告	11
	(2) 障害者雇用調整金の申請	12
	(3) 在宅就業障害者特例調整金の申請	12
	(4) 報奨金の申請	12
	(5) 在宅就業障害者特例報奨金の申請	13
	(6) 特例給付金（経過措置）の申請（令和 7 年度申告申請限り）	13
	・ 就労継続支援 A 型事業所利用者の申告申請における注意点	15
	・ 納付金等の申告申請は法人単位で行ってください	15
申告申請等の流れ	3 申告申請等の流れ	17
	・ 電子申告申請システムを利用した申告申請方法	19
	4 申告申請等の進め方	20
	STEP1 1 常用雇用労働者の総数の把握	20
	(1) 申告申請に係る常用雇用労働者とその算出	20
	(2) 常用雇用労働者の具体的な範囲	23
	(3) 常用雇用労働者の総数の把握	25
	(4) 特定短時間労働者の数の把握	25
	・ 労働者派遣事業者向けの解説	26
	STEP2 2 雇用障害者の総数の把握	29
	◆特定短時間障害者の数の把握◆	29
	◆雇用障害者の総数把握の流れ◆	30
	(1) ＊手順 1『月所定労働時間』の把握	31
	(2) ＊手順 2『月ごとの所定労働時間』と『月ごとの実労働時間』の確認	31
	◆月ごとの所定労働時間と月ごとの実労働時間に含めるもの・含めないもの◆	32
	(3) ＊手順 3 雇用区分の確認	34
	(4) ＊手順 4 雇用障害者の総数の把握	35
	◆障害者の雇用区分の確認における具体例◆	36
	(5) 申告申請の対象となる雇用障害者の範囲と障害者の確認方法	45
	※ 障害者手帳等の確認書類にかかる留意事項	48
	(6) 障害者確認書類の備え付け及び保管	49
	(7) 精神障害者である短時間労働者のカウント方法について	49
	STEP3 3 申告申請書等の作成	51
	(1) 電子申告申請システム	51
	(2) Excel 様式（マクロ機能なし）又は PDF 様式	52
	(3) 申告申請書等の作成に当たっての留意事項	52
	イ 法定雇用障害者数の算定方法	52
	ロ 除外率の適用	53
	※ 除外率の産業分類番号、設定業種及び除外率	54
	ハ 特例子会社等（障害者雇用率算定の特例）	56
	ニ 年度の中途に事業を開始・廃止した場合等の取扱い	57
	(4) 都道府県コード・職安コード	62

申告申請等の流れ	STEP4 4 申告申請書等の提出	63
	(1) 電子申告申請	63
	(2) 各都道府県申告申請窓口へ送付又は持参	63
	(3) 申告申請書等提出後における申告申請内容の修正手続き	65
	STEP5 5 障害者雇用納付金の納付	66
	※ 「納付金を納付できる」金融機関一覧	69
	STEP6 6 支給金の支給	70
	7 情報公開制度に係る留意事項	70
	8 在宅就業障害者特例調整金又は在宅就業障害者特例報奨金を申請する場合	71
	9 障害者雇用納付金の未申告・未納付の場合	72
記入例・様式・参考資料	10 調査の実施	73
	・ 申告申請書の作成に係る Q&A	75
	【記入例】在宅就業契約報告書、発注証明書（在宅就業契約報告書）	77
	【記入例】障害者雇用納付金納付額還付振込依頼書	78
	【記入例】障害者雇用調整金・報奨金・特例給付金に係る添付書類送付状	79
	【記入例】吸収合併、相続、廃止等届	80
	【記入例】住所、名称等変更届	82
	【記入例】口座変更届	83
	【様式】受理日確認印を希望する事業主の皆様へ	84
	【様式】常用雇用労働者総数報告書	85
	【様式】常用雇用労働者の内訳整理表	86
	【様式】給与支払額報告書	87
	《参考》「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）条文抜粋 （令和 7 年度申告分（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日））	89
	《参考》「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令」、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」条文抜粋	92
	《参考》「労働基準法」他条文抜粋	93
	《参考》個人情報保護、当機構における個人情報の取扱いについて、税法上の取扱い	94
	《参考》日本標準産業分類（中分類番号）表	95
	《参考》申告申請書等の記載内容点検リスト	96
	当機構ホームページのご案内	97
★	お問い合わせ・申告申請窓口一覧	裏表紙